

# 《3》横浜市の取組

## ① 新たな担い手検討調査について、「団塊の世代」の地域回帰に向けて

### 1 はじめに

いわゆる「2007年問題」という言葉がマスコミ等で話題になっているとおり、団塊の世代が本格的に定年退職を迎える時期が目前に迫っている。

本市においても、昭和22年～24年生まれの団塊の世代は19万人弱、人口の約5.2%を占めており、男性を中心にいずれ地域に帰ってくる方も多く見込まれる。また、将来人口推計によれば、平成37年には65歳以上の市民が全体の26%を占めるなど、少子高齢化が急速に進むことが予想されている。

高度成長期を支え、質、量共に豊富で、さまざまなノウハウを持つこの世代の活力をいかに生かしてもらえるのかということについては、多くの自治体において、地域社会における大きな課題として捉

えられている。

社会の新しいルールやかたちを生みだし実行しようという時代の転換期に、横浜で暮らし、活動する人が自在に能力を発揮し、横浜ならではの協働社会を再構築する方策が求められているのではないかと認識も検討の背景となっている。

この問題については、近年、自治体レベルでいくつかの調査も行われている。

○東京都産業労働局「団塊世代の活用に関する調査報告書」H16年3月

・産業、企業、地域の活性化に向けた、団塊世代人材マネジメント、支援・被支援の双方向システム、ITの活用等による「ニューサポートプラットフォーラム」の提唱

○川崎市総合企画局「シニア能力地域活用システム基礎調査報告書」H18年3月

・①総合相談窓口、②地域活動団体へのインターンシップ、③中間支援組織によるコーディネート

○横浜市健康福祉局

「高齢者の生きがいがづくりに関するアンケート」H18年8月

・高齢者の意識、ニーズを把握し地域における課題と対応、行政に求められる役割等について、アンケート調査を実施した。

・アンケートは「仕事について」、「趣味活動について」、「地域での活動やボランティア・NPO（非営利）活動などについて」、「今後の生きがいがづくりについて」等の項目を設問とした。

○横浜市戸塚区

「中高齢層と地域活動に関するアンケート」H18年9月

・活動団体側には「文化・芸術活動の指導」や「組織運営力」に期待がある一方、当該

世代の個人の側には「労働力の提供」「自然に関する活動」の意向が多く差異がある。

・活動団体も個人も、行政にコーディネートでの役割を期待している。

また、遡れば、平成12年度には横浜市企画局において「高齢期の市民活動の推進に関する調査」報告書がまとめられている。そこには高齢期の市民活動を促進するための提案がなされているが、事業展開には必ずしも繋がらなかった。

一方、この間に企画提案型の協働事業が各区局で盛んに行われるようになってきており、自らの経験・知識・能力など様々な市民力を発揮する素地は育まれてきている。

そうした中、本市では、昨年12月に、平成18年度～22年度を期間とする中期計画（横

執筆

岩田 慶隆

都市経営局政策課担当係長

行田 岳史

都市経営局政策課

写真 「新たな担い手検討委員会」有識者委員の皆さん



浜りバイバルプランII・開港150周年羅針版)を策定・公表した。そして、計画を先導する事業として「横浜の未来を創るリーディングプロジェクト」を3つ掲げ、重点的に取り組むこととしている。

そのひとつが市民や様々な主体による地域課題の一体的な解決を目指す「地域元気プロジェクト」であるが、そこには協働や元気な地域づくりには「新たな担い手」が活躍し、市民力を発揮していくことが謳われている(図1)。

その具現化に向け、都市経営局では、18年度事業として「新たな担い手検討調査」を行っている。そして、この調査の一環として、個人や地域の活動団体等に対する本市の支援の方向性について議論していただいているのが、今回ご紹介する「新たな担い手検討委員会」である。

この委員会は、大江守之・慶應義塾大学総合政策学部教授を座長に、市内で活躍するNPO法人・ボランティア団体等の方々や庁内の関係課長を交えた11人の委員によって構成されており、昨年9月以降、これまでに3回開催している(写真)。その他、委員有志によるワーキング等も行い、年度内に最終回を開催し

て報告書を取りまとめる予定となっている。

## 2 検討委員会における議論

### ① 検討にあたって

検討に先立ち、まず周辺の情報収集のため区役所や他都市へのヒアリングを行った。

### ② 「すぎなみ地域大学」の取り組み

杉並区は区民自らが地域社会に貢献する人材の育成、協働の担い手として活躍できることを目指す新たな仕組みとして18年4月に「すぎなみ地域大学」を設立している。地域大学は2007年問題による団塊世代の大量退職を契機に「地域での活動や活躍の場」が必要であるという認識のもと、地域デビューや起業家養成などの講座を設け、修了後の地域での活動メニューや活躍場面を提示し、受講生の目的意識を明確化するカリキュラムが特徴である。

### ③ 区役所における18年度的主要な取り組み

・「団塊世代がやりたいこと」と「行政・地域活動団体等がやってほしいこと」のマッチングの仕組みを検討。  
・シティブォーラムにおいて

区民の地域デビューに関するパネルディスカッション、アンケートを実施。

・地域福祉計画の展開の中で、団塊世代の地域活動への参加を促進。

・団塊世代のサポートデスク、人材バンクの設置。

・地域で活発に活動しているさまざまな団体が相談ブースをだす「地域活動見本市」を区のイベント時に開催。

このような動向も視野に入れば基本的な現状認識を挙げてみると、以下のようなことになる。

・高齢者雇用法定法の影響もあり、退職するサラリーマンの2007年以降の増加は必ずしも急激でないと見込まれるが、いずれは新たな人生設計が必要となる。

・団塊の世代は、市場経済をはじめ社会動向などに多大な影響をもたらす存在と言える。良くも悪くも戦後日本の価値観をリードしてきた当該世代の生き方が、後続の世代に与えてきた影響は大きい。そのため、一人ひとりの生きがいづくりと、それを通じた社会全体の活力の維持が必要となる。

・各区や市民活動支援センターなどで講座が開かれ、活動・団体や地域にも団塊の世

代に対する期待が寄せられている。しかしこれらの取組は一貫した、あるいは一体的なものにはなっていない。

こうした認識のもと、委員会での検討にあたっては、アプローチの視点として何を重視するかが話題になった。団塊の世代が地域に回帰するにあたり、団塊の世代個人の活動を促すような施策を考えるのか、それとも地域力を高めるための施策を考えるのか、あるいはそれ以外なのか。しかし、両者は密

接に関係するものであり、どちらか一方で完結するものではない。そのため、個人がいきいき

すること、それが市民活動や地域の元気につながる道筋を検討していくこととなった。

「個人がいきいき」については、日常生活、就労、趣味、市民活動参加の4面が挙げられる。日常生活では、健康、家族

関係など基礎的な関心事があるし、就労も安定した生活を送る収入源となる。また、趣味も精神的なうらおいになるし、市民活動への参加は社会の役に立っているという実感を得ることができ

る。このどれかがより豊かになることで、他の面に波及し、さらに続くことが生きがいになつていくと考えられる。

ちなみに、前出の「横浜市高齢者の生きがいづくりに関するアンケート調査」によれば、55〜64歳男性の80%以上

図1 横浜市中期計画「地域元気プロジェクト」

地域元気プロジェクト  
～少子高齢社会における市民主体の地域運営の実現に向けて～

地域の自然、歴史、施設などの資源を活かしながら、豊富な地域人材と活発な市民活動が連携し、それぞれの活動主体の合意形成のもと、市民が主体となった地域運営(エリアマネジメント)の仕掛けづくりにより、コンパクトで持続可能な地域づくりを進め、元気な地域の変革から発信していきます。

市民の力による元気な地域づくり

- 「少子化への対応」～未来の横浜の活力を創る次世代育成～
- 「高齢者・障害者の自立支援への対応」～福祉のまちづくり～
- 「安全・安心への対応」～さまざまな不安から市民を守る～
- 「市民のまちづくり活動への対応」～協働による地域まちづくり～

【協働による市民力の発揮】  
行政が多様な主体のコーディネート(調整)やマッチング(組合せ)機能を発揮し、協働の取組を促す。

【新たな担い手による市民力の発揮】  
新たな担い手が協働や元気な地域づくりで活躍できる仕組みを構築。

表1 今後の就業意向

	合計	今までもどおり働きたい	今までは違う働き方をしたい	今は働いていないが働きたい	今は働いているが辞めたい	今は働いていないし今後働きたくない	その他	無回答
55～59歳男性	71人	56.3%	28.2%	1.4%	8.5%	2.8%	0.0%	2.8%
55～59歳女性	90人	51.1%	5.6%	12.2%	5.6%	21.1%	2.2%	2.2%

(データ:横浜市健康福祉局)

表2 今後の地域での活動やボランティア・NPO(非営利)活動意向

	合計	今までもどおり続けたい	今までは違うことを(も)したい	今は行っていないが何か始めてみたい	辞めたい	関心がない	その他	無回答
55～59歳男性	71人	23.9%	1.4%	42.3%	1.4%	25.4%	4.2%	1.4%
55～59歳女性	90人	17.8%	10.0%	38.9%	1.1%	21.1%	8.9%	2.2%

(データ:横浜市健康福祉局)

が何らかの就業意向を持っている。また、一方で72%以上が何らかの地域活動やボランティア・NPO活動等への参加意向を持っているとの結果も出ている。定年後は趣味三昧の生活を送りたい、という話はよく聞かれるが、それ以外の分野への関心も高いことがうかがえる(表1、表2参照)。

さまざまな市民活動があることで、個人の参加のしやすさにつながり、結果として地域も活性化するのでないか。また、

・活動が多様であることで、市民活動相互や普段の活動エ

リア外との協働のしやすさにもつながるのではないかと、という視点から議論がスタートした。

②委員会での主な意見

議論の中でさまざまな意見や課題が挙げられたが、大きく「団塊世代の特色」、「個人からのアプローチ」、「グループや団体からのアプローチ」、「地域からのアプローチ」の4つに分けて整理してみる。

(1)団塊の世代の特色

・「団塊の世代」という言葉が先行しがちだが、この世代をひとまとめにしてとらえようとしても難しい。実際はそ

れぞれ考え方の異なる個人から構成されている。

・現在のシニア層に比べ、若い頃の経験を含めて趣味やこだわりを持つている人も多く、何らかの活動参加意向はあっても、必ずしもグループや団体への参加に固執しない場合がある。

・活動に参加するにあたっては、強制されない、自分で容易に関わることが大事。

・団塊の世代に活動してもらうためには、彼らの自発的なアイデアや提案を受け入れないとダメ。面白いことを探してみたら、結果的にそれをできる場が地域だった、という流れが望ましい。

・年金制度が大きく変わっているため、団塊の世代にとっては、働くことが重要な問題。同じ、最低限の収入を確保するならば、「社会に貢献できる就労の場」が地域に必要な。

・現役時代からの意識づけ(活動には知識よりも知恵が重要な場合が多く、現役時代の社会的地位や態度を引きずらないことの認識)が重要。

(2)個人からのアプローチ

・定年を迎える年齢前後に人生の転機が訪れることが多い。その後の人生をどう設計するのか、個人的な相談ができる場や相手が必要。

・質の高いコミュニケーションを基礎に、日常生活、就労、趣味、市民活動などの4つの分野のバランスをどのようにとっていくかが大事。

・きっかけとして、仲間づくりにつながる「趣味や余暇活動」も議論の対象として外せない。

・生涯学習などの各種講座の後に、何らかの活動を実際に始めるまでには、本人の発意を待つ必要がある。押しつけではうまくいかない。

・各種講座等については、「興味を持ち、活動の種類や概要を知る」

← 「自分が参加したい活動を絞る」

← 「試しに参加してみる」

← 「本格的に参加する」

といった参加する個人の側のプロセスを想定し、そのプロセスごと支援策をバランスよく検討することが必要。

・家族、特に夫婦間の協力的な姿勢が、本人の意識面でのハードルを揺り動かす場合が多い。

(3)グループや団体からのアプローチ

・社会貢献的な活動もしているグループや団体であっても、実際はそれだけではなく、

て活動につなげるのが重要。  
 ・地域の豊かさは、「人のつながり・ネットワーク」がキーワードになる。地域に2〜3人のつながり（仲間）が多数存在し、既に様々な地域課題に取り組んでいる。そこで解決できない場合は、コーディネートや専門機関と連携して取り組めばよい。

・個人にとってアクセスしやすく（敷居が低く）、人や情報が交わり、つながりを柔軟につくれる入り口が、地域ごとにあるとよい。

・地域デビュアをする際に、最初から役割を担わされるとプレッシャーを感じる人もいる。趣味など楽しみで集まった小さな集団（仲間）にできることから手伝ってもらおう。うな、社会的意義や役割を控えたカタチも重要。

・キーパーソンの有無に議論が向きがちだが、「コーディネート養成」だけでなく、衆知が集まる「合議体テーブル」を作り、状況に応じて役割分担しながら、全体としての連絡・調整機能を持たせていくことが重要。

### ③地域ヒアリングの実施等

新たな担い手を地域に迎えるにあたっての意識について、区役所の協力も得ながら

ヒアリングも行った。

活動側が団塊世代の帰属をどのように意識しているか整理してみたい。

### 【新たな担い手に対して】

・団塊世代は高度成長期のあとと低成長時代を経験し、定年を迎えることになり、不完全燃焼の人も多いのではないかと。  
 ・活動についてはまず一緒にやってみて、あわなければ小グループ化するような緩やかなネットワークが求められているのではないかと。  
 ・団塊の世代には期待しているが、うまく活動するには「地域デビュア1年生」的感覚がないと溶け込めないだろう。  
 ・活動に取り組みながら、次代を担えるリーダーを発掘していくことが重要。

・区役所、社協、ケアプラザがそれぞれ団塊世代向けの講座を開催するのは良いが、横のネットワークで連携したほうが効果的に開催できるのではないかと。  
 ・団体の弱みとしては活動資金が不足していること、メンバーが増えないこと、加齢により体力が低下していることなどがあげられる。

・ボランティアをしたいが、どこに行けば情報が入るのかわからない人が多いのではな

いか。

・自分の経験からしてもリタイア後、1、2年は休んで遊ばたいのでは。

なお、並行して健康福祉局高齢健康福祉課が進めている「高齢者の生きがいづくりに関するあり方検討委員会」においては、団塊世代も含むリタイア層の市民を対象とし、グループインタビューを実施している。

### 【生きがいづくりについて】

・生きがいとは、社会のため、人のためになることを感じることはないかと。  
 ・若い人と高齢者の感性は違う、我々の世代はその間をつなぐ役割を担えるのではないかと。  
 ・仕事を辞めて地域活動を始めるまでのギャップが大きくとまどってしまう。  
 ・定年後の生活を思い描けるような情報がほしい。

・照れ屋だし、誰かと一緒に何かをやるのは面倒くさいという感覚になってしまふ。地域の情報は入ってくるが、なかなか腰は上がらない。

### 3 おわりに

「よこはま学びのネットワーク」、「協働事業提案制度」、

市民未来塾「シニアコーディネート講座」など、これまで行政と活動・団体との協働は進められてきたが、今後は活動・団体相互の協働を拡げる機会も重要になってくる。そして、行政はこうした協働をコーディネートする役割へとシフトしていくことが求められるだろう。そのため、関係者の情報流通をよりスムーズにし、様々な取組を一体的に進めたいと考えている。

また、本市は大都市特有の状況として、地域ごとに少子高齢化の進展に大きなバラつきが現れはじめている。こうした中、基礎自治体として、地域ごとに異なる課題に対してきめ細かく対応していくことが求められる。

中期計画でも、「市民が主体となった地域運営（エリアマネジメント）」を推進することが謳われているが、まさにそうした地域運営の「新たな担い手」として、団塊の世代が大いに活躍されることに期待したい（図2）。

図2 「市民が主体となった地域運営」概念図（横浜市中期計画より抜粋）

